

議案第 1 2 号

令和 7 年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 6, 1 8 9 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7, 4 6 1, 8 4 0 千円とする。

2 事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 2 5 日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表  
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 県 支 出 金		5,307,202	△ 2,846	5,304,356
	1. 県負担金・補助金	5,307,202	△ 2,846	5,304,356
5. 財 産 収 入		3,926	1,267	5,193
	1. 財産運用収入	3,926	1,267	5,193
6. 繰 入 金		648,645	△ 3,450	645,195
	1. 他会計繰入金	495,555	70,260	565,815
	2. 基金繰入金	153,090	△ 73,710	79,380
8. 諸 収 入		37,242	△ 1,160	36,082
	2. 雑 入	12,238	△ 1,160	11,078
歳 入 合 計		7,468,029	△ 6,189	7,461,840

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		150,317	1,050	151,367
	1. 総務管理費	136,500	890	137,390
	2. 徴税費	12,425	160	12,585
2. 保険給付費		5,218,722	3,858	5,222,580
	2. 高額療養諸費	682,342	8,358	690,700
	4. 出産育児諸費	18,008	△ 4,500	13,508
3. 国民健康保険事業費納付金		1,988,225	0	1,988,225
	1. 医療費給付費分	1,265,096	0	1,265,096
	2. 後期高齢者支援金等分	542,374	0	542,374
	3. 介護納付金分	180,755	0	180,755
4. 保健事業費		87,529	△ 12,546	74,983
	1. 特定健康診査等事業費	63,275	△ 8,396	54,879
	2. 保健事業費	24,254	△ 4,150	20,104
5. 基金積立金		3,926	1,267	5,193
	1. 基金積立金	3,926	1,267	5,193
6. 諸支出金		18,123	182	18,305
	2. 公営企業費	3,000	182	3,182
歳出合計		7,468,029	△ 6,189	7,461,840

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4. 県支出金	5,307,202	△2,846	5,304,356
5. 財産収入	3,926	1,267	5,193
6. 繰入金	648,645	△3,450	645,195
8. 諸収入	37,242	△1,160	36,082
歳入合計	7,468,029	△6,189	7,461,840

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	150,317	1,050	151,367			1,050	
2. 保険給付費	5,218,722	3,858	5,222,580	8,358		△ 3,000	△ 1,500
3. 国民健康保険事業費納付金	1,988,225	0	1,988,225			72,210	△ 72,210
4. 保健事業費	87,529	△ 12,546	74,983	△ 11,386		△ 1,160	
5. 基金積立金	3,926	1,267	5,193			1,267	
6. 諸支出金	18,123	182	18,305	182			
歳出合計	7,468,029	△ 6,189	7,461,840	△ 2,846		70,367	△ 73,710

## 2. 歳入

### (款) 4. 県支出金

### (項) 1. 県負担金・補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 保険給付費等交付金	5,307,202	△2,846	5,304,356	1. 保険給付費等交付金	8,358	普通交付金 8,358
				2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	△11,204	保険者努力支援分 △11,409 特別調整交付金 182 特定健診等負担金 23
計	5,307,202	△2,846	5,304,356			

### (款) 5. 財産収入

### (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	3,926	1,267	5,193	1. 利子及び配当金	1,267	国民健康保険財政調整基金利子 1,267
計	3,926	1,267	5,193			

### (款) 6. 繰入金

### (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	495,555	70,260	565,815	1. 一般会計繰入金	70,260	事務費繰入金 1,050
						保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 46,047
						保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 26,396
						出産育児一時金繰入金 △3,000
						産前産後保険税繰入金 △233
計	495,555	70,260	565,815			

## (款) 6. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	153,090	△73,710	79,380	1. 財政調整基金繰入金	△73,710	国民健康保険財政調整基金繰入金 △73,710
計	153,090	△73,710	79,380			

## (款) 8. 諸収入

## (項) 2. 雑入

3. 雑入	5,287	△1,160	4,127	1. 納付金	△1,160	特定健康診査納付金 △1,160
計	12,238	△1,160	11,078			

### 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	134,361	890	135,251			890	1. 報酬	119	パート報酬	119
							2. 給料	200	一般職給料	200
							3. 職員手当等	571	時間外勤務手当	171
									一般職期末手当	150
									一般職退職手当負担金	250
計	136,500	890	137,390			890				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	12,425	160	12,585			160	1. 報酬	118	パート報酬	118
							3. 職員手当等	40	パート期末手当	21
									パート勤勉手当	19
							8. 旅費	2	パート通勤費用弁償	2
計	12,425	160	12,585			160				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

1. 一般被保険者高額療養費	681,642	8,358	690,000	8,358			18. 負担金補助及び交付金	8,358	一般被保険者高額療養費	8,358
計	682,342	8,358	690,700	8,358						

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 出産育児諸費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	18,008	△4,500	13,508			△3,000	△1,500	18. 負担金補助及び交付金	△4,500	出産育児一時金 △4,500
計	18,008	△4,500	13,508			△3,000	△1,500			

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1. 医療費給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	1,265,096	0	1,265,096			49,539	△49,539			財源組替
計	1,265,096	0	1,265,096			49,539	△49,539			

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	542,374	0	542,374			17,472	△17,472			財源組替
計	542,374	0	542,374			17,472	△17,472			

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	180,755	0	180,755			5,199	△5,199			財源組替
計	180,755	0	180,755			5,199	△5,199			

## (款) 4. 保健事業費

## (項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診査等事業費	63,275	△8,396	54,879	△7,236		△1,160		1. 報酬	23	パート報酬	23
								12. 委託料	△8,419	特定健康診査委託料	△8,419
計	63,275	△8,396	54,879	△7,236		△1,160					

## (款) 4. 保健事業費

## (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	20,876	△4,150	16,726	△4,150				18. 負担金補助及び交付金	△4,150	国民健康保険生活習慣病予防検診費補助金	△4,150
計	24,254	△4,150	20,104	△4,150							

## (款) 5. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

1. 準備金積立金	3,926	1,267	5,193			1,267		24. 積立金	1,267	国民健康保険財政調整基金積立金	1,267
計	3,926	1,267	5,193			1,267					

## (款) 6. 諸支出金

## (項) 2. 公営企業費

1. 直営診療施設勘定補助金	3,000	182	3,182	182				18. 負担金補助及び交付金	182	特別調整交付金直営診療施設整備補助金	182
計	3,000	182	3,182	182							

# 給与費明細書

## 1. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(7) 15	7,975	55,505	40,437	103,917	18,404	122,321	
補正前	(7) 15	7,715	55,305	39,826	102,846	18,404	121,250	
比較		260	200	611	1,071		1,071	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	14,356	11,556	624	1,733	400	1,148		2,731
	補正前	14,185	11,537	624	1,733	400	1,148		2,560
	比較	171	19						171
職員手当 の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当 (組合負担金)	休日勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	単身赴任手当	退職手当 特別負担金
	補正後			7,889					
	補正前			7,639					
	比較			250					

備考 職員数の( )内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	15		55,505	37,791	93,296	17,320	110,616	
補 正 前	15		55,305	37,220	92,525	17,320	109,845	
比 較			200	571	771		771	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	12,919	10,347	624	1,733	400	1,148		2,731
	補 正 前	12,769	10,347	624	1,733	400	1,148		2,560
	比 較	150							171
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			7,889					
	補 正 前			7,639					
	比 較			250					

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(7)	7,975		2,646	10,621	1,084	11,705	
補 正 前	(7)	7,715		2,606	10,321	1,084	11,405	
比 較		260		40	300		300	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補 正 後	1,437	1,209
	補 正 前	1,416	1,190
	比 較	21	19

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	260	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	260	給与改定によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数）  補正前 (7) 人  補正後 (7) 人  増 減 人
給 料	200	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,918	給与改定によるもの	平均改定率 3.4%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,718	育児休業者等の不用額によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数）  補正前 15 人  補正後 15 人  増 減 人
職 員 手 当	611	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,371	給与改定によるもの	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 760	育児休業者等の不用額によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和8年1月1日現在	平均給料月額	322,067	
	平均給与月額	344,407	
	平均年齢(歳)	41	
令和7年7月1日現在	平均給料月額	311,413	
	平均給与月額	332,285	
	平均年齢(歳)	40	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	200,300		200,300	
大学卒	232,000		232,000	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
補 正 前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※ ( ) 内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	